

輸送経済

THE YUSO-KEIZAI

第2934号 昭和24年4月23日（第三種郵便物認可）

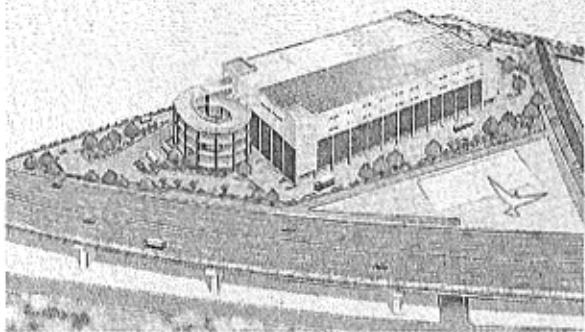
3/22

平成23年
(2011)
(火曜日)
週刊

倉庫関連5社 来年大型センター開発

イーソーコ（本社・東京、遠藤文社長）、ダイワコーポレーション（同、曾根功社長）、東京倉庫運輸（同、池田隆社

施設分譲で新事業



三重県で約3万3千平方㍍の施設を分譲する予定

出ている。同社はマンションのように物流センターを分譲して販売。複数の企業が資金を出し合って、中小規模の事業者も大型物流施設を保有。大手企業と対等な環境で顧客誘致が可能になるという。

初事業は需要高い中部圏で

同社は初の事業として来年をめどに、三重県明

日町に「みえ朝日ディス

トリビューションセンター」を開発。三階建て床面積約三万三千平方㍍の大型施設を六区画分譲する計画を検討している。

中部圏は自動車部品や食品などの需要が高く、顧客誘致をためるために、開発予定の施設にはラン

ブウエーなどの高機能な設備も導入する。

今後の展開として、同

社は「日本物流施設は仓库建設や物流不動産など、多くのノウハウを持つ企業が集まり設立した。中小事業者も最新の大型自社施設を保有できる」として、幅広い戦略が展開できる」とする。

建設や維持に多額の費用が必要な大型物流センターは、立地条件の良さが就任。資本金は千五百

万円。建設する「日本物流施設」を共同で設立。八日から営業を開始した。

社長にはイーソーコ総合研究所の河田英司社長が就任。資本金は千五百

万円。小規模の事業者は単独で施設保有が難しく、顧客獲得の面などで影響が

（小林 孝博）